

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月20日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	母子家庭等自立支援給付事業	コード	64407
-------	---------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 小原 俊也
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	母子家庭等自立支援給付事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要項		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	ひとり親家庭の母を対象に、有利な資格取得を促進するため給付金を支給し、就業による生活の安定を促すことで母子福祉向上を目指す	
目的	対象者	ひとり親家庭の母
	意 図	就職に有利な資格取得を支援することにより、自立を目指す

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
○ひとり親家庭の母の安定した生活を支援するため、各種事業の給付を行った ・高等技能訓練促進費給付金 4人（正看護師1人、准看護師3人）		
前年度の課題への対応	ひとり親家庭の現況調査にて、自立支援教育訓練給付金や高等技能訓練促進費等給付金制度の周知を行った	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	給付件数			単位	人
	実績値	2	2	4	
	*指標の説明	母子家庭を対象とした支援事業給付件数			
② 成果指標（指標名）	母子家庭支援事業給付件数			単位	人
	目標値	4	4	4	3
	実績値	2	2	4	
	達成度	50.0%	50.0%	100.0%	
	*指標の説明	母子家庭を対象とした支援事業給付件数			
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値等を参考に設定				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	3,434,000	1,758,850	4,046,000	9,950,000
経常経費	3,434,000	1,758,850	4,046,000	9,950,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	400,000	400,000	0	0
正規職員の人数(人)	0.05	0.05		
③ 合計コスト(①+②)	3,834,000	2,158,850	4,046,000	9,950,000
前年度比		56.3%	187.4%	245.9%
財源	1,259,000	840,850	1,012,000	2,488,000
一般財源				
内訳	2,575,000	1,318,000	3,034,000	7,462,000
特定財源				
* 特定財源の説明 国庫補助金、県補助金				
④ 活動一単位あたりコスト	1,917,000	1,079,425	1,011,500	
前年度比		56.3%	93.7%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比	200.0%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度	100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 自立支援教育訓練給付金や高等技能訓練促進給付金を積極的に活用してもらうよう周知しているが利用する受給希望者が少ないのが課題である	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) この制度を活用し、将来的にひとり親家庭の自立につながるよう積極的に周知をしていく	
改善方法		
改善開始時期	平成26年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---